

市内中小企業の景況について

第134回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期（令和2年1～3月期）企業景気DIは11.0ポイント低下 リーマンショック後に次ぐ低さに～

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」、及び年1回実施している「設備投資計画動向に関する付帯調査（令和2年度分）」の結果がまとまりましたので、御報告します。

<市内中小企業の景況について（別紙1参照）>

1 今期（令和2年1月～3月期）実績

- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるインバウンド減少や外出自粛、学校の休業やイベントの中止・延期、中国等からの原材料や商品の調達の遅れ等の影響により、観光関連業種はもとより、あらゆる業種において、非常に厳しい景況感を示す声が多く寄せられた。
 - ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲11.0ポイント（32.6→21.6）。リーマンショック直後のDI（平成21年4～6月期：16.9）に次ぐ低さとなった。
 - ・ 内訳として、製造業では▲8.5ポイント（29.8→21.3）、非製造業は▲13.1ポイント（34.9→21.8）。特に落込みが激しかった観光関連業種（▲23.7ポイント（25.6→1.9））では、「予約がゼロに」「売上が前年同期比で90%減少した」等の声も上がった。
 - ・ 業種別で上昇が見られたのは1業種のみ（金属）。それ以外の13業種すべてで低下。特に窯業（▲30.8ポイント）、飲食・宿泊（▲23.7ポイント）、サービス（▲17.0ポイント）といった業種で大幅な低下が見られた。
- 調査は、前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

(1) 製造業（上昇：金属 / 低下：西陣、染色、印刷、窯業、化学、機械、その他の製造）

- 【事業者の声】 「ネクタイが一番売れる1～3月を、新型コロナの影響で逃してしまった」（北区／西陣）
 「得意先である学術協会のイベントが全部中止となり、致命的打撃を受けた」（上京区／印刷）
 「営業活動が制限されている。また、展示会の延期や中止により売上が低下」（南区／機械）
 「新型コロナで経済活動が止まっている。営業のための出張も減少」（南区／その他の製造）
 「新型コロナの影響によるイベント等の中止により影響を受けている」（伏見区／その他製造）
 「中国の工場が閉鎖され、納期に遅れ。受注を断らざるを得ない事態に」（下京区／その他製造）

(2) 非製造業（低下：卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設）

- 【事業者の声】 「ビッグイベントの中止や人が集まることの自粛、消費マインドの低下」（北区／小売）
 「新型コロナにより、予約キャンセルが増加している」（中京区／飲食・宿泊）
 「インバウンドよりも、日本人の客足が減った」（中京区／飲食・宿泊）
 「新型コロナにより納品時期が延期」（右京区／情報通信）
 「アルバイトスタッフのバイト自粛により人手が不足している」（右京区／小売）
 「新型コロナの影響で仕事が減少し、半分以下に」（左京区／サービス）

<参考> 観光関連※は、23.7ポイント低下（25.6→1.9）。

- 【事業者の声】 「新型コロナで売上80%減。キャンセル拡大、新規予約も大幅減少」（東山区／飲食・宿泊）
 「新型コロナのため外国人・日本人ともに観光客が激減。先も見えない」（左京区／小売）
 「修学旅行がすべてキャンセル。宴会、団体研修旅行もキャンセル。売上前年比90%減」（中京区／飲食・宿泊）
 「令和2年3月の予約はオールキャンセル、4月の予約もゼロに」（西京区／飲食・宿泊）

※観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和2年4月～6月期）見通し

- ・ 来期の企業景気DIは、全産業で▲6.3ポイント（21.6→15.3）。製造業で▲8.2ポイント（21.6→15.3）、非製造業で▲4.6ポイント（21.8→17.2）の見込み。
- ・ 業種別では、窯業、情報通信など3業種で横ばい、その他の11業種で低下の見込み。
- ・ 新型コロナウイルス感染症について、4月以降は今期にも増して、業況に甚大な影響を与えるのではないかと懸念する声が多く聞かれた。

(1) 製造業（低下：西陣、染色、印刷、化学、金属、機械、その他の製造）

※ 窯業は、前期と同水準

- 【事業者の声】 「3月分の売上が半減、4月も半減予想。3月から工場は休業」（東山区／窯業）
「オーダーの一部のキャンセルが出始めている。今後の影響を危惧している」（伏見区／染色）
「パーツの一部に納期の遅延の動き。今後も増えることが予測される」（山科区／その他製造）

(2) 非製造業（低下：卸売、小売、飲食・宿泊、建設）

※ 情報通信、サービスは、前期と同水準

- 【事業者の声】 「中国から原料が入ってこない。西陣織の販売会の中止など影響が今後出てくる」（北区／卸売）
「新型コロナの影響でメーカーからの商品供給に遅延。業況悪化は令和2～4年に及ぶ見通し」（南区／卸売）
「得意先は来客数の激減により売上減少。一時閉店のお店もあり見通しは厳しい」（南区／小売）
「IT投資の縮小が懸念される」（下京区／情報通信）
「全ての面で低調。新型コロナ問題継続中は回復の見込みなし」（伏見区／サービス）

3 国や自治体に求めること

行政に対しては、以下のような声が多く寄せられた。

- ・ 融資や減税など、資金繰りに関する支援を求める声
- ・ 消毒液やマスク不足への対応
- ・ これ以上、感染を拡大させないための防止策の推進
- ・ 従業員等に感染が生じた際の対応方法など、不安を払拭するための正しい情報の発信

- 【事業者の声】 「企業としてマスク・消毒液などが必要な業種なので、なんとかしてほしい」（北区／印刷）
「感染の疑いがある従業員に対し、具体的な対処法を教えて欲しい」（南区／金属）
「製造業の売上減少は4月以降に大きく顕在化。減税や税額控除の施策を」（南区／機械）
「医療の充実と中小企業に対する支援もお願いしたい」（右京区／印刷）
「公的融資をもっと大きく増やしてほしい」（東山区／飲食・宿泊）
「正しい情報の周知徹底を。各種支援策は手続等を迅速なものに。公共投資の前倒発注を」（中京区／建設）

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、4四半期連続で上位から「売上不振(62.4%)」「人材育成(37.6%)」「競争激化」(31.1%)となっている。
- ・ 前期との比較では、「売上不振」が13.8ポイントと大幅な増加。一方で、「人材育成(▲10.8ポイント)」「人手不足(▲6.5ポイント)」は大幅に減少した。
- ・ 業種別にみると、情報通信、建設では「人材育成」と回答した企業が最も多く、それ以外の12業種では「売上不振」と回答した企業が最も多かった。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 481 社が回答 (回答率 60.1%)

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<付帯調査：令和2年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

1 令和2年度の設備投資の計画の有無

～設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移するも大幅減～

- ・ 「計画がある」と回答した企業は、前回調査（平成31年1月～3月期）から▲6.6ポイントの16.4%となった。
- ・ 「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合は31.4%となり、設備投資に前向きな企業は、平成25年度以降、30%を上回る水準で推移しているが、42.9%だった前回からは大幅な減となった。

2 設備投資の目的（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）（複数回答可）

～「維持・補修・更新」が最多。「省力化・合理化」目的の設備投資が増加～

- ・ 「維持・補修・更新」が57.0%と最も高く、「省力化、合理化」が33.1%、「能力増強」が25.8%、「新規事業・新製品」が16.6%と続く。
- ・ 前回調査との比較では、「省力化、合理化」が8.0ポイント増となる一方、「能力増強」及び「研究開発」が▲5.1ポイントとなっている。

3 投資額の対前年度比伸び率の予定（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～設備投資を積み増す企業が多い傾向に。

項目別では「前年度と同じ」が最多。また、「20%以上の減」とする企業も増加～

- ・ 設備投資額を積み増す企業が38.4%に達し、設備投資の積み増しを検討している企業が多いという傾向が明らかになった。

20%以上の増：21.2%/10～19%の増：8.6%/1～9%の増：8.6%/計38.4%
--

- ・ 項目別では「前年度と同じ」が22.5%と最も高い一方、「20%以上の減」とする企業も6.7ポイントの増（10.6%）となった。

4 計画の予定時期（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～設備投資計画に後ろ倒しの傾向～

- ・ 「4月～6月期」（27.8%）、「7～9月期」（24.5%）で過半数を占める。
- ・ 前回調査との比較では、「7月～9月期」が▲8.4ポイントとなった一方、「10月～12月期」が6.5ポイント増となっており、若干ながら設備投資計画を後ろ倒しにする傾向があると推察される。